

令和2年度 「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる「共同利用型」の個人による研究 研究報告書

令和3年4月5日現在

研究課題名	ウクライナ危機を巡る戦略ナラティブ研究：日本のアカデミア及びジャーナリズムのナラティブとロシアの戦略ナラティブの比較考察	
申請者	氏名	所属機関・職
	保坂三四郎	タルトゥ大学ヨハン・スキット政治研究所博士課程
<p>研究成果の概要</p> <p>2013～14年のウクライナ危機及び現在進行形のドンバス戦争では、さまざまな競合する事象解釈（以下「ナラティブ」という）がメディア空間を席卷した。ロシアがテレビやソーシャルメディアで拡散させるナラティブについて研究の蓄積がある一方、それを受けるオーディエンスについては十分な研究が行われているとは言い難い。本研究は、国際紛争における戦略ナラティブが、受け手国側の学者・研究者による受容・解釈のプロセスを通じてオーディエンスに伝達されると捉え、非民主主義国の戦略ナラティブと民主主義国のアカデミア・ジャーナリズムとの間の関係性を明らかにすることを目的にする。</p> <p>日本の事例を取り上げるのは、①日本の政治・社会・メディアでロシアの影響力は限定的であること（例えば、欧州各国に見られる「アンチ・ファシスト」ナラティブは日本にはもともと存在せず、ロシア・ナラティブの「影響」を説明する際に指摘される内生性を排除できる）、②日本政府のナラティブが曖昧でありメディア空間で比較的自由的な議論が促されたこと、などの条件が本研究にとって最適だからである。</p> <p>具体的には、2014～19年に出版され、ウクライナ危機に一定の評価を与える本及び雑誌記事を定量的（内容分析・回帰分析）及び定性的（言説）に分析し、①ロシア・ナラティブと日本の研究者のナラティブの相関、②ロシア・ナラティブを受け入れやすい研究者・媒体の背景、③日本独自のナラティブ（日露関係等）や国際システム・ナラティブ（地政学等）とイベント・ナラティブ（ウクライナ危機）の相互関係を明らかにする。</p> <p>「共同利用型」を通じ、2020年8月、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターで資料収集を行い、それをもとに博士論文計画“Who Delivers Russian Strategic Narratives on the Ukraine Crisis? The Case of Japan (2014-19)”をまとめ、12月に所属研究所のセミナーで発表した。</p>		
<p>主な発表論文等（雑誌論文、学会発表、図書 等）※謝辞の有無について明記願います。</p> <p>今後、資料の分析を進め、その結果を学会・雑誌で発表していく予定。</p>		
<p>当該研究活動を基に応募中の研究プロジェクト（科研費等）</p> <p>特になし。</p>		

※枠を調整することは構いませんが、ページは追加しないでください。